

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																							
新潟こども医療専門学校	平成10年3月25日	小見 英晴	〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-5 (電話) 025-241-0136																																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																							
学校法人 新潟高度情報学園	平成10年3月25日	梶坂 昌業	〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-12 (電話) 025-241-0133																																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																						
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程	こども未来学科	—	平成22年文部科学省 告示第157号																																						
学科の目的	現場力を高めることを意識しながら、大学卒業の証である学士を取得し、幼稚園免許・小学校教諭免許・養護教諭免許が一種であることを理解し、学力・資質ともに向上し公務員試験合格を目指す。																																									
認定年月日	平成 27 年 2 月 17 日																																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																																				
4年	昼間	3425時間	3330時間	825時間	956時間	0時間																																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																					
160人	79人	0人	22人	19人	41人																																					
学期制度	■前期:4月1日～9月18日 ■後期:9月19日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験・中間試験に重点を置き、平素の授業態度・確認テスト・授業出席率等多面的に評定した総合点によってA～Dの4段階の評定をする。上位A～Cが単位認定される。																																					
長期休み	■学年始:4月1日～4月4日 ■夏季:8月11日～9月18日 ■冬季:12月21日～1月8日 ■学年末:3月17日～3月31日		卒業・進級条件		・年間出席率90%以上 ・成績評価がすべてC評価以上 ・学費及び諸経費の年度内全納 上記の条件全て満たすこと																																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応。担任による定期的な連絡及び保護者を含めた面談等、状況に応じ適宜実施する。		課外活動		■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 保育園・幼稚園・施設・小学校・中学校でのボランティア活動 ■サークル活動: 有																																					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 保育園 認定こども園 小学校 障がい者施設 ■就職指導内容 就職希望調査実施後の個別指導の対応 ■卒業生数: 18 人 ■就職希望者数: 18 人 ■就職者数: 18 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成 29 年度卒業者に関する平成30年3月31日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園教諭一種免許状</td> <td>①</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>保育士資格</td> <td>①</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td>①</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>リトミック研究センター認定幼稚園・保育園のためのリトミック指導資格1級</td> <td>③</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>Microsoft Office Specialist Excel 2010</td> <td>③</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>Microsoft Office Specialist Word 2010</td> <td>③</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>養護教諭一種免許状</td> <td>①</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>小学校教諭一種免許状</td> <td>①</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	幼稚園教諭一種免許状	①	18	18	保育士資格	①	18	18	社会福祉主事任用資格	①	18	18	リトミック研究センター認定幼稚園・保育園のためのリトミック指導資格1級	③	18	18	Microsoft Office Specialist Excel 2010	③	18	18	Microsoft Office Specialist Word 2010	③	18	18	養護教諭一種免許状	①	10	10	小学校教諭一種免許状	①	6	6
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																							
幼稚園教諭一種免許状	①	18	18																																							
保育士資格	①	18	18																																							
社会福祉主事任用資格	①	18	18																																							
リトミック研究センター認定幼稚園・保育園のためのリトミック指導資格1級	③	18	18																																							
Microsoft Office Specialist Excel 2010	③	18	18																																							
Microsoft Office Specialist Word 2010	③	18	18																																							
養護教諭一種免許状	①	10	10																																							
小学校教諭一種免許状	①	6	6																																							
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 ■中退率 2.5 % 平成29年4月1日時点において、在学者79名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者77名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 健康上の問題、家庭の事情 ■中退防止・中退者支援のための取組 補習授業、個別ガイダンス、保護者面談等、きめ細やかな個別指導を実施している。																																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: <input type="radio"/> 有・無 入学年次生・・・特待生制度(初年度後期授業料全額免除)、特別指定校制度・推薦制度(初年度後期授業料半額免除)など 進級年次生・・・学内優待生制度(前期・後期ごとに人物審査を行い、合格者には各期の授業料を半額免除) ■専門実践教育訓練給付: <input type="radio"/> 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: <input type="radio"/> 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																									
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.kodomoiryo.com">http://www.kodomoiryo.com</a>																																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

### 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 学校教育法に基づき、教育・保育・社会福祉分野における専門的な知識、技術の教授と併せ、道義・礼節・作法などの高い教養人格を備えた短期大学士取得にふさわしい、社会人ならびに専門的職業人を養成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
 学校法人新潟高度情報学園 新潟こども医療専門学校教務部こども分野こども未来学科に附する専属委員会である。当該学科の教育課程編成に関し、各科目のねらいを理解した上で、特に実習、実践的科目に関しての助言を行う。委員会の意見および意志は、こども未来学科主任により、カリキュラム編成に活かされ、学校長の決裁により施行される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年6月25日現在

名前	所属	任期	種別
吉澤 克彦	新潟大学教職大学院 教授	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
北澤 潔	学校法人 聖尚学園 理事長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
山賀 亮一	社会福祉法人 新潟もぐら会 ポプラの家 施設長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
田中 和枝	学校法人 新潟高度情報学園 新潟えきなかこども園 園長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
 年2回(夏季・冬季)

(開催日時)  
 第1回 平成29年12月21日 14:00～16:00  
 第2回 平成30年3月26日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況  
 次年度以降の授業科目開設や授業内容方法改善等につなげることを組織として決定する。教育・保育現場における、実践的職業人育成を目指し、現場に依拠した授業内容をカリキュラム導入する。編成委員の意見を活用した授業構築ならびにフィードバックの充実を図る。  
 当校では実習を重視し指導にあたっているが、実習の多さが学生の負担になっているケースもある。自信のない学生が途中で離脱しないために、学生の意欲を育て、学生自身が「卒業したい」「社会に出て〇〇したい」と思えるように、導いていかなければならぬ

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針  
 目指すべき職種を正しく理解するとともに、社会生活の基本的ルールを身につけ、社会に貢献する精神を育むことが求められる。よって、現場や社会との緊密な連携や協力のもとに、情報収集可能な機会充実を図っていく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容  
 学校と企業等が教育・保育の専門職業人育成の発展面で、緊密な連携を図ることを共通目標とし、実践的スキル習得に取り組んでいる。  
 具体的には、グループ園8園における教育実習もしくは保育実習での学生実習指導の他、日常的な情報交換ならびに交流を行い、効果的な学生指導のみならず、教職員の質的向上に活かすべく連携を図っている。実習終了時には、当該園実習担当者から提出される個別評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
教育実習(幼稚園)	座学で習得した理論と、園での保育実践のすりあわせをしながら、こどもに応じた教諭の関わりを体験的に理解し、様々な教育技術を習得する。	学校法人神宮学院 ・親松幼稚園 ・寺尾幼稚園 他
保育実習Ⅰ	・保育所および乳幼児への理解を深める。・保育所の機能と保育士の職務を理解する。・生活や遊びなどの保育技術を習得する。・施設の機能と保育士の職務を理解する。・児童福祉施設、利用者と家族についての理解を深める	キッズ陽だまり園、関屋保育園、新発田市立川東保育園、クローバー歩みの家、若竹寮 他
実習	系列園において、系列園教員もしくは職員の指導のもと、実習を行い、現場を知るとともに、その場にあった教育・援助方法を学ぶ。	学校法人神宮学院 ・神宮幼稚園 ・親松幼稚園 ・寺尾幼稚園 他
保育実習Ⅱ	保育所保育を実践し、保育士として必要な資質・能力・技術を習得するとともに、子育て支援に必要な能力を養う。	ルンビニ保育園、いなば保育園、あらかわ保育園、京ヶ瀬こども園、新発田市立豊浦保育園 他
保育実習Ⅲ	児童福祉施設や、その他社会福祉施設の養護を実践し、保育士として必要な資質・能力・技術を習得する。	クローバー歩みの家、かのにの家 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																			
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針          教職員は担当教科における指導をより豊かなものにするため必要な知識・技術の向上を図るとともに、新たな業務上の要請に応えるために自らの能力開発に努めなければならない。また教職員は指導力向上のため、教育・研修等を受ける権利を有するものとする。これに対して、学校はそれぞれの教職員の専門分野、経験および能力に応じて適切な研修を受けさせるよう努めなければならない。          このことは本校研修規程第2条に明記されており、教職員個々の指導力向上ならびにこども未来学科全体の組織力強化に結びついている</p>																			
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等          ・新潟市私立幼稚園・認定こども園 教員研修会(H29年7月)          ・平成29年度全国保育士養成セミナー(H29年9月)          ・全国レクリエーション研修大会(H29年9月)</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等          ・新潟大学教育学部附属長岡校園 平成29年度教育研究協議会(H29年6月)          ・平成29年度JOIN発達障がい講座(H29年7月)          ・2017年度子ども家庭支援ソーシャルワーク研修(H30年2月)          ・長野県伊那市立伊那小学校 平成29年度 公開学習指導研究会(H30年2月)</p>																			
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等          ・新潟市私立幼稚園・認定こども園協会 平成30年度教員研修会(H30年5月～H31年2月)</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等          ・日本保育文化学会 第5回研究大会(H30年9月)          ・グループ園園長との情報交換会(H31年3月)</p>																			
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																			
<p>(1)学校関係者評価の基本方針          本校の教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの妥当性について評価することにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、学校関係者等による評価実施と結果公表により、適切に説明責任を果たし、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進める。</p>																			
<p>(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材等は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業過のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の支店に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路、就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているのか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材等は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>	(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>	(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業過のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の支店に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか</li> </ul>	(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>	(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路、就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> </ul>	(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>	(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>	(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているのか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																		
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材等は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>																		
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>																		
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業過のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の支店に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか</li> </ul>																		
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>																		
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路、就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> </ul>																		
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>																		
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>																		
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているのか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>																		

(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献、地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業婚連騰を含む)の委託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教職員は学校関係者評価委員会で挙げられた問題点および改善点について役職者会議や職員会議、学科会議を行い、より密な共通理解を行い、次年度に向けてその改善策ならびに具体的実行案の検討・実行を進めており、職員のチーム力向上を進めている。各学科特有の問題点を共通理解することにより、より細かな理解、改善に向けての実施に繋がっている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年6月25日現在

名前	所属	任期	種別
林 正海	はやし社会福祉士事務所代表	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
田村 知子	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 済生会新潟第二病院 医事課係長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) ( )

URL:

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育理念や目標、活動内容等をHPやSNSで情報公開することにより、企業等の学校関係者に対して情報提供を行っている。また、総合パンフレット・就職状況リーフレットだけでなく、教育関連の各種印刷物等の資料提供や学校見学の実施など、本校に対する正しい理解を深めていただける機会をつくり、適切な評価や助言をいただけるよう配慮している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・教育方針・育成人材像・目標・沿革・学校長名・所在地・連絡先
(2)各学科等の教育	・教育方針・育成人材像・目標・募集定員・進級条件・卒業条件 ・取得を目指す資格・資格取得実績
(3)教職員	・教職員研修・教職員の専門性・学科・職制別教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・企業との連携による実習カリキュラム・支援体制
(5)様々な教育活動・教育環境	・学外学習・防災避難訓練・全校行事・校内での企業説明会・教育設備
(6)学生の生活支援	・クラス担任制・学生寮・就職相談・中途退学への対応・学生相談・学生生活
(7)学生納付金・修学支援	・学費・諸費用・入学選考・出願資格・AO入試制度・併願制度 ・学費支援制度・奨学金制度
(8)学校の財務	・資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表・固定資産明細書 ・基本金明細表
(9)学校評価	・学校自己点検・自己評価の公開
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.kodomoiryo.com>

## 授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程こども未来学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			保育児童学概論	遊びを通して子どもたちの育ちを支えるということの観点から考察する。最善の方法をもって保育を行うための基本となる考え方や留意点を考究する。	1後	30	2	○			○	○			
○			保育児童基礎演習	保育実習に元立ち、保育の実際に触れるとともに実習生としての基本的な在り方を学ぶ。また施設実習について施設の種別ごとの意義や特徴について理解し実習施設の選定に備える。	1後	30	2	○			○	○			
○			人権教育	諸種の人権課題に対するわが国の取り組みについて理解を深め、それらの課題と人権教育との関連について考察を深める。	1前	30	2	○			○	○			
○			アメリカの文化と言語Ⅰ	実用的な英語を使いこなすために英語の言語学的特徴を理解することが大切である。英語という言葉の背景にある主にアメリカを中心とした英語圏の文化の理解にも重点を置く。	1前	30	2	○			○		○		
○			社会福祉入門	福祉の基本や福祉に関連する職業、社会的にみて福祉とは何か、福祉の職業に従事するためにはどのような資格があるのか、各々の福祉領域で必要不可欠な能力とは何か等を学修する。	1前	30	2	○			○	○			
○			教養基礎演習Ⅰ	国語問題、計算問題、英語問題、資料問題を解いたり小論文を作成したりしながら基礎学力を身につける。また、問題をとくための技法や留意点などについて理解し応用力を高める。	1前	30	2	○			○	○			
○			ボランティア論	ボランティアについての基礎理論を学習した上で現場でのニーズの把握、適切な組織構成などの実践理論を、様々なボランティア活動例を基に学習する。	1前	30	2	○			○	○			
○			教育学概論	教育の意義と目的、近代学校の成立過程、教師の仕事の役割、現代日本の学校教育制度授業における基本的な指導原理について学ぶ。	1後	30	2	○			○	○			
		○	教育学概論(初等教育)	社会の中における教育という観点から、教育制度、教育機構、教師、教育評価などを学び、多角的に教育を捉える視点と、実践的な教育場面で応用できるような判断力を磨く。	1後	30	2	○			○	○			
		○	教育学概論(中等教育)	学校制度、学習活動、教師の仕事、青年期の課題、社会教育、子どもの権利条約、教育政策の動向等について学ぶ。家庭や学校、地域社会のあり方について考察し、現代の教育への理解を深める。	1後	30	2	○			○	○			
○			音楽Ⅱ	保育や教育の現場において音楽を展開するうえで必要とされる保育・教育者としての素養と実践に必要な音楽の知識・技能を習得する。	1後	30	2			○	○	○			

○		教師論	教職とは何か、これからの教員に求められる資質は何か、教員の仕事と役割はどのようなものか、教員の権利や義務はどのように規定されているのかなどについて考察する。	1後	30	2	○			○	○							
	○	教師論（初等教育）	教職とは何か、これからの教員に求められる資質は何か、教員の仕事と役割はどのようなものか、教員の権利や義務はどのように規定されているのかなどについて考察する。	1後	30	2	○			○	○							
	○	教師論（中等教育）	教職とは何か、これからの教員に求められる資質は何か、教員の仕事と役割はどのようなものか、教員の権利や義務はどのように規定されているのかなどについて考察する。	1後	30	2	○			○	○							
○		教育課程論（初等教育）	教育課程編成の法的な根拠となる幼稚園教育要領および小学校学習指導要領を歴史的観点から考察する。また、幼稚園教育要領および小学校学習指導要領の改訂の基本方針と改訂の要点を理解する。	1後	30	2	○			○	○							
	○	教育課程論（中等教育）	近代学校が成立して以降の日本の教育課程の変遷を理解するとともに、教育課程編成のための基礎的原理や理論を学び、今後の教育課程を展望する。	1後	30	2	○			○	○							
○		音楽基礎	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった音楽の基礎知識、技術を身につける。	12通	60	21	○			○	○							
○		英会話	文法と発音を確認しながら理解と実践的な能力を養う。	12後	30	21	○			○								○
○		こどもと音楽表現Ⅲ	個人レッスンにより、ピアノの表現方法とその応用（弾き歌い）を習得する。採用試験や保育、教育現場にも対応できる基礎力を培う。	3通	60	2				○	○							○
○		こどもと表現Ⅳ（器楽）	保育者に必要な音楽能力を身につける。誰かと一緒に演奏することを通してその楽しさを味わう。	4後	15	1				○	○							
○		こどもの保健Ⅲ	小児の身体測定の方法と評価、応急処置、急病の看護、心肺蘇生、事故防止と安全教育、乳幼児の養護等の知識と技術を習得する。	4前	15	1	○			○								○
○		遊戯療法Ⅰ	遊戯療法の授業を通し、子ども理解の方法を学び、保育現場で子どもにあった支援ができる保育者をめざす。	4後	15	1	○			○								○
○		法学（憲法）	憲法の基本原理、各人権規定の内容及び統治機構について学ぶことを通じ、法学的思考（バランス感覚）を身に付ける。	1前	30	2	○			○								○
○		情報処理演習Ⅰ	Microsoft Word の基本機能ならびに Microsoft Excel の基本機能を活用できるようにする。	1通	60	4			○	○								○
○		英語コミュニケーションⅠ	英語読解力、ライティング力など、英語技能の総復習・向上を図ることを目標とする。文法事項の説明も行い、基本的な英語知識の定着を図る。	2前	30	2	○			○								○

○		健康・スポーツ	運動を行いながら知識の獲得を行う。ストレッチ運動や体づくり運動・協調運動・球技・複合運動など様々な種目を実践する。	1前	30	2			○	○	○		
○		教職論	教職の意義、教員の任用と服務、具体的な職務内容、資質向上と研修、職場の環境、教育実習の目的と実際等について、資料や学習プリントなどを通して追求する。	2前	30	2	○		○		○		
○		教育心理学	保育者を目指す上での、日常生活における身近な例を取り上げながら、教育心理学の基礎を習得する。	2後	30	2	○		○		○		
○		保育の心理学 I	保育者を目指すうえでの、発達心理学の基礎を習得する。	1前	30	2	○		○		○		
○		発達検査法	臨床教育の場面で役立つ各種アセスメントを紹介するとともに、アセスメントの有効な活用について事例を通して学ぶ。	4後	30	2	○		○		○		
○		学校・学級経営論	わが国の学校教育制度の下における学校経営・学級経営に関する基礎的・基本的事項を学習し、それらの意義、役割等についての認識を深める。	4前	30	2	○		○		○		
○		教育課程論	教育の目標をどのような方法で与えるのかの教育課程の理論と実際を学ぶ。	3後	30	2	○		○		○		
○		教育方法論	①授業とは何かを、教師として授業をする立場からイメージする。②教材・教具・教科書とその役割を理解する。③授業分析と評価方法を知る。	4前	30	2	○		○		○		
○		教育実践演習（幼・小・中・高）	将来教育者を目指すために実践授業やリポート等を行う。また卒業論文と関連する個々の研究材料の発掘を行う。	4後	30	2	○		○		○		
○		音楽科指導法	①音楽科の学年別表現・鑑賞の内容・目標の学習②共通教材ピアノ ③小学校音楽授業における音楽鑑賞の方法・実践	4前	30	2	○		○		○		
○		図工科指導法	小学校の図画工作科の目標、内容及び指導の方法について理解を深め、学校現場で授業を行うための実践力を身につける。教材や指導法の研究も踏まえて、実技活動も通して具体的に学ぶ。	4後	30	2	○		○		○		
○		体育科指導法	小学校体育科の意義を理解し、教科の中で体育科の果たす役割を知り、各領域の具体的な指導内容および方法を学習し、さらに運動技能の習得がこどもの健全な心と身体の発達に影響を及ぼすことを学ぶ。	4後	30	2	○		○		○		
○		教育実習事前・事後指導（幼稚園）	幼稚園教育実習への姿勢、幼児教育活動に関わる際に求められることも理解、実習体験を通して認識すべき内容について学習するとともに、学習指導案の作成、実習記録方法について学ぶ。	3前	15	1	○		○		○		
○		教育実習（幼稚園）	座学で習得した理論と、園での保育実践のすりあわせをしながら、こどもに応じた教諭の関わりを体験的に理解し、様々な教育技術を習得する。	3前	##	4			○		○	○	○



		○	教育実習事前・事後指導 (小学校)	小学校教育実習への姿勢、学校教育活動に関わる際に求められることも理解、実習体験を通して認識すべき内容について学習するとともに、学習指導案の作成、模擬授業、実習記録方法についても学ぶ。	4後	15	1	○											
		○	地域ボランティア	ボランティア活動を通して、教育の厳しさや喜びを体験し、教職を目指す者としての自覚を高め、実社会の中で人間関係をいかに作り上げていくのかを実践的に学ぶ。	3通	45	1			○		○	○						○
		○	国語 I	幼児児童のことはの発達を助けたり、小学校の国語科の教授を行ったりするための基礎として、国語についての知識を学ぶとともに、国語についての認識を深めることを目的とする。	3前	30	2	○				○							○
		○	生活	①「生活」という概念について理解する②こどもの生活環境の問題性について理解する③こどもの生活充実につなぐ遊びの意義を十分に把握する④遊びを中心として、乳幼児・児童期にふさわしい生活を実現していくための保育環境・教育環境のあり方を学ぶ。	3後	30	2	○				○							○
		○	保育内容 (環境 I)	周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもってかかわり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。	1後 2前	30 15	2 1	○				○							○
		○	保育内容 (健康 I)	周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもってかかわり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。	1後 2前	30 15	2 1	○				○							○
		○	保育内容 (人間関係 I)	・乳幼児の発達に応じたこども理解の基盤の確立・乳幼児の発達・人間形成と人間関係のかかわりについての理解・乳幼児の発達支援のための実践方法を知る	2前	15	1	○				○							○
		○	図画工作 I	こどもの表現や発達をイメージし、かつ、美術・造形の基礎・基本が身につく、実際に役立つ教材展開方法を学ぶ。	1前	30	2			○		○							○
		○	保育内容 (言葉)	・現在のこどもを取り巻く環境の変化について学びながら、保育に必要な基礎専門知識を得る。・乳幼児の言葉の発達のしくみを知り、発達段階に合わせた関わりと言葉がけの大切さを理解する。	1前 2前	30 15	2 1	○				○							○
		○	音楽	個人レッスンにより、ピアノの表現方法とその応用 (弾き歌い) を習得する。採用試験や保育、教育現場にも対応できる基礎力を培う。	1前	30	2			○		○							○
		○	こどもと音楽表現 II (音楽)	グループワークを通して読譜力と実践力を養うことを目的とし、読譜力確認と、新曲視唱技能向上を図る。教員採用試験に実践的に対応できる音楽的な表現力を身に付ける。	2通	30	1			○		○							○
		○	こどもと体育 II	①体育授業活動を計画・実践することが出来る。②運動・スポーツの教育的可能性を理解し、発達段階に応じた指導ができる。③学校体育を取り巻く状況について理解する	2後	15	1			○		○							○
		○	こどもと造形表現 II	こどもの表現や発達をイメージし、かつ、美術・造形の基礎・基本が身につく、実際に役立つ教材展開方法を学ぶ。	2前	15	1			○		○							○
		○	保育原理	保育の意義について理解するとともに、保育所保育指針における保育の基礎・基本を学ぶとともに、保育の思想、歴史、制度について概略を学び、現代社会の子育て問題について認識を深める。	1前	30	2	○				○							○

○		児童・家庭福祉論	・福祉の歴史と現状を統計などから理解する。 ・保育所以外にも児童と家庭に関わっている機関や職種について理解する。	1後	30	2	○			○	○				
○		社会福祉	家族がそれぞれ抱えている課題や現代の課題を理解し、家族や地域を支援する保育士の役割を理解する。社会福祉全般の制度を理解し、知識を深める。	1後	30	2	○			○	○				
○		社会的養護	・保育士国家試験科目である「社会的養護」で合格点である6割が取れることを目指す。 ・児童福祉法第7条で定める児童福祉施設全11施設の概要理解を目指す。	1後	30	2	○			○	○				
○		保育者論	保育者の仕事の専門性、幼稚園教諭、保育士として知っておくべき法制度、近年特に注目されている保護者支援と地域の子育て支援、研修の在り方等を踏まえ、保育者に必要な資質と責務、保育者の担う役割について学ぶ。	1前	30	2	○			○	○				
○		こどもの保健Ⅰ	こどもの健康を守り推進するという重要な役割を持つ保育士として、保育上必要な小児保健の知識を修得する。	2前	30	2	○			○	○				
○		こどもの保健Ⅱ	こどもの病気についての学習を通し、できるだけ個々の健康問題を取り上げ、現場での実践に必要な情報を学ぶ。	2後	30	2	○			○	○				
○		こどもの食と栄養	こどもの身体の特徴を理解し、小児期に必要な栄養・食生活の重要性をそれぞれの時期に応じた食事の知識を習得する。	2前	30	2	○			○		○			
○		家庭支援論	・保育士が家庭支援をおこなう意味について考える。 ・子育て家庭の現状について考え、子育て家庭を支える制度等について具体的に学ぶ。	2前	30	2	○			○		○			
○		保育課程論	「教育課程」「学習指導要領」の変遷について学び、社会情勢やこどもの状況から教育政策が見直され、ひいては日々の教育（保育）活動に繋がっていくシステムを理解する。	2後	30	2	○			○	○				
○		保育内容総論	保育士として働くうえで必要となる保育指針や5領域等の知識について学ぶ。	1後	30	2	○			○	○				
○		精神保健	精神面の健康を対象に精神障害の予防・治療を行い、精神的健康の保持・向上をめざすとともに、保護者への対応方法についても学ぶ。	2後	30	2	○			○		○			
○		保育実習論Ⅰ	保育所実習及び施設実習を行うために十分な準備をするとともに、実習後に十分な学びを蓄積し、振り返り反省しながら保育の実践に向かっていくことができるようにする。	2前	30	2	○			○	○				
	○	保育実習論Ⅱ 保育実習論Ⅲ (いずれか)	保育所実習及び施設実習を行うために十分な準備をするとともに、実習後に十分な学びを蓄積し、振り返り反省しながら保育の実践に向かっていくことができるようにする。	2後	15	1	○			○	○				
○		保育実習Ⅰ	・保育所および乳幼児への理解を深める。 ・保育所の機能と保育士の職務を理解する。 ・生活や遊びなどの保育技術を習得する。 ・施設の機能と保育士の職務を理解する。 ・児童福祉施設、利用者と家族についての理解を深める。	2通	##	4				○	○	○			○

○		・保育実習Ⅱ ・保育実習Ⅲ (いずれか)	・保育所保育を実践し、保育士として必要な資質・能力・技術を習得するとともに、子育て支援に必要な能力を養う。・児童福祉施設や、その他社会福祉施設の養護を実践し、保育士として必要な資質・能力・技術を習得する。	2 後	80	4				○	○	○	○
○		教材研究Ⅰ	・保育現場で活用できる作品(グッズ)を作り、演じる練習をする。・保育者としての基本的な技術を身につける。	1 通	60	2				○	○	○	
○		教材研究Ⅱ	「ペーパーサート」「牛乳パックシアター」「バクバク人形」の個人製作と「手遊び」「折り紙」など基本的な教材技術の習得活動の「導入」や「演出」を工夫したり、グループワークや発表の際の自己発揮したり、人前での表現にも慣れていくことを目的とする。	2 通	60	2				○	○	○	
○		教材研究Ⅲ	・シナリオ作り ・人形制作 ・舞台バック制作 ・園訪問での発表 ・日々の保育で使えるグッズの制作・遊びの習得(手遊び・遊びうた・集団遊び・体操他)	3 通	60	2				○	○	○	
○		保育実習指導	・実習に向け、基本的な事項を確認、理解する・振り返りを行い、反省 課題を見つけて実習に繋げる・部分実習指導案、実習日誌の書き方を身につける・人前で話して伝えたり、引き付けて相手を楽しませる方法をロールプレイする事で学び合い自分の力にする	12 3 通	##	6				○	○	○	
○		実習	系列園において、系列園教員もしくは職員の指導のもと、実習を行い、現場を知るとともに、その場にあった教育・援助方法等を学ぶ。	1 通	80	2				○	○	○	○
○		保育内容(表現)	①幼稚園教育要領・保育所保育指針における領域「表現」のあり方について ②個々の楽器奏法を学習経験し自らの表現力を広げる。 ③伝承遊びを中心に手遊び・表現遊び・リズム表現・音楽表現のいろいろな実践 ④リズム表現活動をグループで進め発表する。	1 前 2 後	30	2				○	○	○	
○		リトミック	ピアノ技術向上と共に、写譜を通して楽譜についての基礎知識をつける。年齢別のリトミック指導をティーチングを通して獲得する。 クラップやステップをすることで身体表現力を高める。簡単なリトミック遊びを身に付け実習や就職してから役立たせる。	2 通	60	2				○	○	○	
○		リトミック応用	①新湊えきなか保育園において指導者が園児に指導している様子を1歳児～5歳児まで見学し、年齢別指導法を学習する。②いろいろなリトミックの手法を実際に体験しながらねらいも含めて学習し、就職してから応用できるようにする。	3 通	60	2				○	○	○	○
○		リクルートガイダンス	自らが将来携わる職業に関する理解を深めるとともに、就職活動の流れ・実務内容を把握し、主体的かつ積極的に就職活動を行うことができる。	3 後 4 通	45	3				○	○	○	
○		情報処理Ⅱ	幼稚園や保育園などの教育機関において、名簿の作成ほか表作成からデータベースの処理が必要となるデータを作成する際に、Excelの知識と技術が必要となる。本教科では、Excelを基礎から学習し活用できる能力を身につける。	2 通	60	2				○	○	○	
○		情報処理Ⅲ	実習や就職してから作成することになるおたよりを作成できるようにする。後期の最終成果物であるデジタル絵本をPowerPointで作成してもらうため、PowerPointの基本操作をおさえる。	3 通	60	2				○	○	○	
○		文章表現	実習および実習事前事後の書類作成過程で必要な文章作成能力を培う。	1 前	30	2	○			○	○	○	
○		論文	保育、教育に関する論文作成法の習得と実践	34 通	##	4	○			○	○	○	





○		こどもと人間関係Ⅱ	保育5領域の一つである「人間関係」について学び、こどもたちがどのようにして人間関係を築いていくかを事例を踏まえて習得する。	4後	15	1	○			○		○		
	○	看護学演習Ⅰ	すべての発達段階にある対象に看護活動を展開する上で、看護援助に共通する看護基礎技術の基盤となる知識・技術・看護師として望ましい基本的態度を習得する	4後	30	2	○			○			○	
	○	看護学演習Ⅱ	すべての発達段階にある対象に看護活動を展開する上で、看護援助に共通する看護基礎技術の基盤となる知識・技術・看護師として望ましい基本的態度を習得する	3前	30	2	○			○			○	
○		公衆衛生学Ⅰ	健康と疾病の概念を学びつつ、健康の維持・増進に関わる諸問題について考えていく。各種疾病の医学的・疫学的理解、予防法の具体的な内容について学習する。	4前	30	2	○			○			○	
○		公衆衛生学Ⅱ	「人体構造学」と互いに連携を持ちながら、人体を構成するさまざまな器官を機能および系統別にまとめ、肉眼レベルおよび細胞・組織レベルで、その形態と構造の成り立ちと構成要素ならびにその仕組みや機能を学ぶ。このことより、人体の構造と機能に関する基礎的な知見を修得する。	4後	30	2	○			○			○	
	○	養護概説	養護の本質や養護の対象、養護の機能、養護教諭の歴史、養護教諭の職務内容などの養護教諭としての「職」の基礎基本等を学ぶ。	3後	30	2	○			○			○	
	○	学校保健	児童・生徒の健康とその確保に関する理論を探究するとともに、実際に保持増進させるための方法を学校保健安全法及び学習指導要領を中心に検討する。	3前	30	2	○			○			○	
	○	健康相談活動	1. 健康と養護の概念 2. 養護教諭の成立経緯と養護教諭の職務 3. 生活習慣と健康相談活動 4. 身体症状と健康相談活動	3後	30	2	○			○			○	
○		人体機能学	人体を構成するさまざまな器目を機能および系統別にまとめ、肉眼レベルおよび細胞・組織レベルで、その形態と構造の成り立ちと構成要素ならびにその仕組みや機能を学ぶ。	4前	15	1	○			○			○	
○		人体構造学	人体構成器官を機能および系統別にまとめ、その形態と構造の成り立ちと構成要素ならびにその仕組みや機能を学ぶ。このことより、人体の構造と機能に関する基礎的な知見について修得する。	4前	15	1	○			○			○	
	○	臨床薬理学	薬と生体との相互作用により引き起こされる現象を研究する科学を理解するとともに、薬物治療原理の基本を学ぶ。	3後	30	2	○			○			○	
	○	看護概論	看護全般の概念をとらえ、看護の位置づけと役割の重要性を認識できる態度を養う。	3前	30	2	○			○			○	
○		母性看護論	① 母性看護の意義と母子の健康の動向について学ぶ。② ライフサイクル各期の女性に対する看護を学ぶ。③ 母子を取り巻く社会の変化に対応した看護を学ぶ。④ 母子の人権・倫理について、その意義と倫理的課題について学ぶ。	4後	30	2	○			○			○	
	○	こども看護論	1. こども看護の対象や目的を理解する。2. こどもを取り巻く社会・文化・環境の影響を理解する。3. 留意すべきこどもの権利を理解する。4. 特別な支援が必要な基礎知識を理解する。5. こども自らが成長し発揮できるような支援方法について考える。	4前	30	2	○			○			○	

		○	介護体験実習	「介護・介助体験」を原体験として、生あるものの尊さと共に生きることの意味、社会的弱者に対する人権意識とノーマライゼーションの思想を深める。	4 通	56	1			○		○	○	○
合計					124科目		4796時間(256単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。